

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月31日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上収益（百万円）（継続事業） （第3四半期連結会計期間）	276,399 (90,682)	312,351 (109,690)	372,494
税引前四半期（当期）利益 （百万円）（継続事業）	59,594	65,594	91,204
四半期（当期）利益（百万円） （全事業） （第3四半期連結会計期間）	48,114 (10,366)	47,382 (22,274)	72,403
四半期（当期）包括利益 （百万円）（全事業）	65,557	90,370	114,909
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	421,320	531,687	470,733
総資産額（百万円）	569,305	684,737	618,084
基本的1株当たり四半期（当期） 利益（円） （第3四半期連結会計期間）	111.28 (23.94)	105.80 (47.79)	167.47
希薄化後1株当たり四半期（当 期）利益（円）	111.26	105.68	167.44
親会社所有者帰属持分比率（%）	74.0	77.6	76.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	61,293	65,352	88,991
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	8,135	14,527	948
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	68,920	28,314	68,997
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	215,364	305,278	248,896

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
- 5．当社グループは、IAS第19号「従業員給付」の改訂に伴い第1四半期連結会計期間より会計方針を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表(5) 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針の要約」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計方針を変更したため、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間値及び前連結会計年度末値との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)の世界経済は、米国の財政問題や欧州の信用不安が落ち着きを見せ緩やかな景気回復の動きが見られるものの、中東諸国における内戦の継続や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、景気の下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国におきましては、政府の経済政策等により、円高修正及び株高で着実に景況感の改善がみられ、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの情報・通信事業については、スマートフォン、タブレット型パソコン(PC)に関連する製品は好調に推移しましたが、需要が低迷しているノート型PC及びデジタルカメラに関連する、これまで当社グループの業績をけん引してきた製品群の伸び悩みが顕著となり、売上は減少しました。一方、ライフケア事業において、メガネレンズは、平成23年10月のタイ洪水の影響から順調に回復しつつあるとともに、セイコーエプソン株式会社から譲り受けたメガネレンズ事業の売上も加わったことで大幅な増収となり、またコンタクトレンズや内視鏡の事業も堅調な伸びを見せ、さらに円安の影響も加わったことで売上は大きく伸長しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、3,123億51百万円と、前年同期(平成24年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)に比べて13.0%の増収となりました。

税引前四半期利益は655億94百万円と、前年同期に比べて10.1%の増益となりました。四半期利益は473億82百万円と、前年同期に比べ1.5%の減益となりました。

税引前四半期利益率は21.0%となり、前年同期の21.6%より0.6ポイント低下しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン・タブレット向け先端品及びミドル/ローエンド製品の販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、前年同期に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレットPC等向けの需要が堅調であったことに加え、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要が増加したことにより、前年同期に比べて増収となりました。

一方、HDD用ガラスディスク(サブストレート)につきましては、タブレットPC需要拡大に伴い、HDD搭載ノートPCの需要が減少した影響を受け、HDD用のガラスディスクの受注も減少し、前年同期に比べて減収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズの市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気後退による販売不振により販売台数が大幅に減少しております。そのようななか、当社グループは高付加価値硝材やハイエンド中大口径レンズ、またデジタルカメラ以外のアプリケーション向け製品の販売拡大に努めたものの、映像関連製品全体としては前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,190億87百万円と、前年同期に比べて4.4%の減収となりました。セグメント利益（税引前四半期利益）は290億29百万円と、前年同期に比べて8.4%の増益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、平成23年10月のタイの洪水の影響からの売上回復、前第4四半期連結会計期間中にセイコーエプソン株式会社から譲り受けたメガネレンズ事業による増収効果及び円安の影響により、前年同期に比べて大きく増収となりました。一方、利益面では、実質的に前年同期に比べて増益になっているものの、前年同期には、タイの洪水被害に対応する「保険金収入」179億12百万円と、子会社株式の「段階取得に係る差益」22億38百万円等の臨時的な利益を税引前四半期利益に計上したことから、税引前四半期利益は大きく減益となりました。

コンタクトレンズについては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化により販売数量が増加し、また、高付加価値商品の販売を強化したため、前年同期に比べて増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、昨年秋に発売したハイエンドシリーズの新製品への買い替え需要もあり、日本、アジア・大洋州、ラテンアメリカを含む米州地域において、プロセッサ及びスコープの販売が大幅に伸び好調に推移しました。円安の影響もあり、前年同期に比べて増収となりました。

眼内レンズ（IOL）は、前第4四半期連結会計期間に一部の製品につき生産停止及び自主回収を実施しました。当第2四半期連結会計期間中に生産を再開し、当第3四半期連結会計期間中には海外市場向けに販売を本格的に再開いたしましたが、主要マーケットである日本市場での販売を慎重に進めたため、前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,912億77百万円と、前年同期に比べて27.4%の増収となりました。一方、セグメント利益は、339億50百万円と、前年同期に上記の臨時的な利益を計上した影響で、19.0%の大幅な減益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は19億59百万円と、前年同期に比べて19.6%の増収となりました。セグメント利益は4億20百万円と、前年同期に比べて36.4%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額338億72百万円を含め前連結会計年度末に比べて、563億83百万円増加し、3,052億78百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は653億52百万円（前年同期比40億59百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益655億94百万円（前年同期比60億円収入増）、減価償却費及び償却費253億53百万円（前年同期比31億2百万円収入増）、棚卸資産の減少額82億22百万円（前年同期は8億33百万円の増加額）などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額28億93百万円（前年同期比17億44百万円の収入減）、仕入債務及びその他の債務の減少額60億81百万円（前年同期比15億80百万円支出増）、支払法人所得税213億42百万円（前年同期比168億3百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、145億27百万円(前年同期は81億35百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出123億73百万円(前年同期比250億40百万円支出減)、子会社の取得による支出44億22百万円(前年同期比57億5百万円支出減)などにより資金が減少した一方、その他の収入72億31百万円(前年同期比17億38百万円収入減)などで資金が増加したことによるものであります。その他の収入の主な内容は、タイの洪水により被災した固定資産の保険金収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、283億14百万円(前年同期比406億6百万円支出減)となりました。これは、支払配当金281億18百万円(前年同期比32百万円支出増)などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、143億49百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は666億53百万円増加し、6,847億37百万円となりました。

非流動資産は、2億84百万円増加し、1,962億11百万円となりました。

流動資産は、663億69百万円増加し、4,885億26百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が563億83百万円増加したこと、またその他の流動資産が67億94百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、656億25百万円増加し、5,361億71百万円となりました。これは主として、利益剰余金が176億14百万円増加したこと、また累積その他の包括利益が427億57百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は609億54百万円増加し、5,316億87百万円となりました。

負債合計は、10億28百万円増加し、1,485億65百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は77.6%となり、前連結会計年度末の76.2%から1.4ポイント上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	435,017,020	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	435,017,020	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,444,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,479,700	4,314,797	-
単元未満株式	普通株式 92,720	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,314,797	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,444,600	-	3,444,600	0.79
計	-	3,444,600	-	3,444,600	0.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
執行役	最高財務 責任者	廣岡 亮	昭和49年 1月14日生	平成14年9月 当社入社 平成19年2月 HOYA HOLDING N.V. Director 平成19年7月 HOYA HOLDING N.V. Director 兼HOYA HOLDINGS(ASIA)B.V. President 平成21年7月 当社オランダ支店 Deputy Chief Financial Officer 平成25年6月 当社執行役最高財務責任者、 当社オランダ支店 Chief Financial Officer (現任)	(注) 2	-	平成25年 6月21日
執行役	情報・ 通信担当 COO	池田英一郎	昭和45年 3月17日生	平成4年4月 当社入社 平成22年1月 当社MD事業部メディアSBU ゼネラル・マネージャー 平成22年2月 当社MD事業部共同事業部長兼 メディアSBU ゼネラル・マネージャー 平成22年9月 当社オプティクス事業部 光学レンズSBU長 平成25年6月 当社執行役 情報・通信担当COO (現任)	(注) 2	14	平成25年 6月21日
執行役	ライフ ケア担当 COO	Girts Cimersans	昭和44年 6月2日生	平成23年7月 PENTAX Europe GmbH Managing Director (現任) 平成25年6月 当社執行役 ライフケア担当COO (現任)	(注) 2	-	平成25年 6月21日

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	最高財務責任者	江間 賢二	平成25年6月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,14	140,747	136,565
のれん	7,15(6)	8,367	10,638
無形資産	7,14	19,189	22,756
持分法で会計処理されている投資		534	1,790
長期金融資産	11	9,150	9,061
その他の非流動資産		2,467	2,738
繰延税金資産		15,473	12,662
非流動資産合計		195,927	196,211
流動資産:			
棚卸資産	9	66,720	64,181
売上債権及びその他の債権		88,824	92,426
その他の短期金融資産	11	9,210	10,770
未収法人所得税		722	1,290
その他の流動資産	8	7,786	14,580
現金及び現金同等物		248,896	305,278
流動資産合計		422,157	488,526
資産合計		618,084	684,737

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,712	9,893
その他の資本剰余金		2,313	2,548
利益剰余金		485,836	503,450
累積その他の包括利益		24,241	18,515
親会社の所有者に帰属する持分		470,733	531,687
非支配持分		187	4,484
資本合計		470,547	536,171
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	11	60,837	36,049
その他の長期金融負債	11	149	-
退職給付に係る負債		1,457	1,602
その他の引当金	10	1,975	2,117
その他の非流動負債		2,224	2,160
繰延税金負債		2,160	3,086
非流動負債合計		68,802	45,016
流動負債:			
短期有利子負債	11	1,891	25,366
仕入債務及びその他の債務		40,415	35,860
その他の短期金融負債	11	385	133
未払法人所得税		5,680	9,035
その他の引当金	10	800	890
その他の流動負債		29,564	32,266
流動負債合計		78,735	103,550
負債合計		147,537	148,565
資本及び負債合計		618,084	684,737

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		276,399	312,351
金融収益		729	1,500
その他の収益	16	23,452	4,121
収益合計		300,580	317,971
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		541	3,473
原材料及び消耗品消費高		54,099	63,180
人件費		68,459	75,569
減価償却費及び償却費		22,250	25,353
外注加工費		3,183	3,515
広告宣伝費及び販売促進費		7,706	8,678
支払手数料		15,608	14,724
減損損失	7	363	2,056
金融費用		1,744	980
持分法による投資損失		9,626	274
為替差損益		4,746	10,162
その他の費用		62,155	64,739
費用合計		240,986	252,378
税引前四半期利益		59,594	65,594
法人所得税		11,479	18,212
継続事業からの四半期利益		48,114	47,382
四半期利益		48,114	47,382
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		195	68
在外営業活動体の換算損益		17,323	43,106
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		75	50
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		17,443	42,988
その他の包括利益(損失)合計		17,443	42,988
四半期包括利益(損失)		65,557	90,370
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		48,015	45,663
非支配持分		100	1,719
合計		48,114	47,382
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		65,415	88,420
非支配持分		142	1,950
合計		65,557	90,370

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	12		
継続事業		111.28	105.80
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		111.28	105.80
希薄化後1株当たり四半期利益	12		
継続事業		111.26	105.68
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		111.26	105.68

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		90,682	109,690
金融収益		245	313
持分法による投資利益		-	52
その他の収益		2,721	2,625
収益合計		93,647	112,680
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		475	2,003
原材料及び消耗品消費高		18,017	21,421
人件費		22,739	25,424
減価償却費及び償却費		7,780	8,589
外注加工費		871	1,296
広告宣伝費及び販売促進費		2,676	2,987
支払手数料		4,912	5,163
減損損失		-	4
金融費用		328	354
持分法による投資損失		7,219	-
為替差損益		9,215	5,384
その他の費用		20,146	21,331
費用合計		75,950	83,181
税引前四半期利益		17,698	29,499
法人所得税		7,331	7,224
継続事業からの四半期利益		10,366	22,274
四半期利益		10,366	22,274
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		229	191
在外営業活動体の換算損益		34,434	28,216
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		63	156
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		34,601	28,251
その他の包括利益(損失)合計		34,601	28,251
四半期包括利益(損失)		44,967	50,526
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		10,331	20,633
非支配持分		36	1,642
合計		10,366	22,274
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		44,938	48,684
非支配持分		29	1,842
合計		44,967	50,526

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	12		
継続事業		23.94	47.79
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		23.94	47.79
希薄化後1株当たり四半期利益	12		
継続事業		23.94	47.70
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		23.94	47.70

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	10,928	2,505	442,898
会計方針の変更による調整額						1,198
平成24年4月1日残高(修正後)		6,264	15,899	10,928	2,505	441,700
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						48,015
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						48,015
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				216	105	
配当(1株当たり65.00円)						28,045
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引(ストック・オプション)					237	
所有者による抛及及び所有者への分配合計				214	132	28,045
所有者との取引額合計				214	132	28,045
平成24年12月31日残高		6,264	15,899	10,714	2,373	461,670

	注記	持分法適用関連会社その他の包括利益持分				親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		売却可能金融資産評価損益	在外営業活動体の換算損益	累積その他の包括利益	その他の包括利益			
平成24年4月1日残高		186	64,869	2,143	66,826	384,802	149	384,653
会計方針の変更による調整額		34	2,110	2,143	-	1,198		1,198
平成24年4月1日残高(調整後)		152	66,978	-	66,826	383,604	149	383,455
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						48,015	100	48,114
その他の包括利益(損失)		130	17,270		17,400	17,400	43	17,443
四半期包括利益(損失)合計		130	17,270		17,400	65,415	142	65,557
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						110		110
配当(1株当たり65.00円)						28,045	134	28,178
その他の非支配持分の増減							47	47
株式報酬取引(ストック・オプション)						237		237
所有者による抛及及び所有者への分配合計						27,698	181	27,879
所有者との取引額合計						27,698	181	27,879
平成24年12月31日残高		282	49,708	-	49,426	421,320	188	421,132

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成25年4月1日残高		6,264	15,899	10,712	2,313	485,836
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						45,663
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						45,663
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				3		
自己株式の処分				823	379	
配当（1株当たり65.00円）						28,050
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					143	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				819	235	28,050
所有者との取引額合計				819	235	28,050
平成25年12月31日残高		6,264	15,899	9,893	2,548	503,450

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能金 融資産評価 損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成25年4月1日残高		555	24,797	24,241	470,733	187	470,547
四半期包括利益（損失）							
四半期利益					45,663	1,719	47,382
その他の包括利益（損失）		40	42,796	42,757	42,757	231	42,988
四半期包括利益（損失）合計		40	42,796	42,757	88,420	1,950	90,370
所有者との取引額							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
自己株式の取得					3		3
自己株式の処分					444		444
配当（1株当たり65.00円）					28,050	6	28,055
その他の非支配持分の増減						2,726	2,726
株式報酬取引 （ストック・オプション）					143		143
所有者による抛及及び 所有者への分配合計					27,466	2,720	24,745
所有者との取引額合計					27,466	2,720	24,745
平成25年12月31日残高		516	18,000	18,515	531,687	4,484	536,171

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		59,594	65,594
減価償却費及び償却費		22,250	25,353
減損損失		363	2,056
金融収益		729	1,500
金融費用		1,744	980
持分法による投資損失(は利益)		9,626	274
有形固定資産売却損(は利益)		1,734	526
有形固定資産除却損		654	354
その他		19,491	6,677
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		72,276	85,907
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		833	8,222
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		1,149	2,893
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		4,501	6,081
退職給付に係る負債及びその他の引当金の増加額 (は減少額)		167	105
小計		65,624	85,259
利息の受取額		804	791
配当金の受取額		59	56
利息の支払額		888	643
支払法人所得税		4,539	21,342
還付法人所得税		232	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,293	65,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,053	5,711
定期預金の預入による支出		1,273	7,492
譲渡性預金の払戻による収入		40,000	-
有形固定資産の売却による収入		7,337	809
有形固定資産の取得による支出		37,413	12,373
投資の売却による収入		-	1,007
投資の取得による支出		-	1,439
子会社の取得による支出	15 (7)	10,127	4,422
合併交付金の支出		4	4
事業譲渡による収入		568	-
その他の収入		8,968	7,231
その他の支出		975	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,135	14,527

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		28,086	28,118
非支配株主への支払配当金		134	6
短期借入金の増加(は減少)		378	2
長期借入金の返済による支出		234	447
社債の償還による支出		40,197	182
自己株式の売却による収入		0	-
自己株式の取得による支出		1	3
ストック・オプションの行使による収入		110	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,920	28,314
現金及び現金同等物の増加(は減少)		508	22,511
現金及び現金同等物の期首残高		204,772	248,896
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		10,084	33,872
現金及び現金同等物の期末残高		215,364	305,278

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成25年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成26年1月31日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3 . 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の包括利益がどのように表示されるかについての取り扱いの改訂 ・比較情報に関する以下の規定の明確化 ・完全な1組の財務諸表としては、1つの比較期間(前期)のみが求められる(最低限の比較情報) ・IFRSで要求される最低限の比較情報に加えて表示される比較情報(追加の比較情報)を財務諸表として表示した場合は、それに関連する注記を記載する ・会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えの結果、前期の期首財政状態計算書に重要な影響が生じる場合には、最低限の比較情報に加え、前前期首の財政状態計算書(3番目の計算書)を表示する ・上記の前前期首財政状態計算書について、会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えに関する特定の注記以外の注記の開示は要求されない
IAS第16号	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・交換部品、予備器具及び保守器具について有形固定資産の定義(一会計期間を超えて使用される等)を満たす場合には、有形固定資産に分類され、それ以外の場合には、棚卸資産として分類
IAS第19号	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> ・確定給付制度債務や制度資産の変動の影響の処理について遅延認識を廃止し、すべて即時認識とする処理への改訂 ・数理計算上の差異は、純損益に認識する選択肢を廃止し、その他の包括利益として認識し、純損益への振替をしない方法への改訂 ・期待運用収益を廃止し、利息費用の計算方法を改訂 ・退職後給付に関する開示内容の拡充
IAS第27号	個別財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のIAS第27号の連結規定をIFRS第10号に置換
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第32号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・資本性金融商品の保有者に対する分配に関連する法人所得税及び資本取引の取引コストに関連する法人所得税は、IAS第12号に従い会計処理しなければならないことを明確化
IAS第34号	期中財務報告	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の報告セグメントについての資産合計及び負債合計は、当該金額が最高経営意思決定者に定期的に提供され、かつ、直前の年次財務諸表に開示された金額から重要な変動が存在した場合にのみ、期中財務報告において別個に開示される
IFRS第7号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が認識した金融資産及び金融負債に関連する相殺の権利を含む、相殺したすべての金融商品に関する情報、強制可能なマスターネットティング・アグリーメント等に関する情報の開示

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	・すべての企業に対して適用すべき、支配の定義、支配の要素及び支配の評価を含む単一の連結規定を定める
IFRS第11号	共同支配の取決め	・共同支配をする複数の当事者間での取り決めに関し、ジョイント・オペレーション（現行の共同支配の資産と共同支配の営業活動の概念を結合）又はジョイント・ベンチャー（現行の共同支配企業の概念）に分類 ・ジョイント・ベンチャーの持分に持分法会計の使用を要求し、比例連結法を削除する ・ジョイント・オペレーションについては、その持分に関連した資産、負債、収益及び費用を認識する
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	・他の企業に対する持分の性質及びそれらに係るリスク、並びにそれらの持分が企業の財務諸表に与える影響を開示する要求の統合
IFRS第13号	公正価値測定	・公正価値で測定される金融商品と非金融商品項目の双方に適用する単一のガイダンスの新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

IAS第1号及びIAS第19号の改訂に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。影響を受ける要約四半期連結財務諸表の各表示項目は下記のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 修正後
繰延税金資産	15,464	9	15,473
非流動資産合計	195,917	9	195,927
資産合計	618,074	9	618,084
利益剰余金	485,953	117	485,836
累積その他の包括利益	24,220	21	24,241
親会社の所有者に帰属する持分	470,872	138	470,733
資本合計	470,685	138	470,547
退職給付に係る負債	1,309	148	1,457
非流動負債合計	68,655	148	68,802
負債合計	147,389	148	147,537
資本及び負債合計	618,074	9	618,084

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 修正後
人件費	68,704	245	68,459
金融費用	1,691	53	1,744
費用合計	241,178	192	240,986
税引前四半期利益	59,402	192	59,594
法人所得税	11,399	80	11,479
継続事業からの四半期利益	48,003	111	48,114
四半期利益	48,003	111	48,114
売却可能金融資産評価損益	184	11	195
在外営業活動体の換算損益	17,196	126	17,323
持分法適用関連会社の その他の包括利益持分	153	153	-
その他の包括利益(損失)合計	17,458	16	17,443
四半期包括利益(損失)	65,461	95	65,557
四半期利益の帰属： 親会社の所有者	47,903	111	48,015
四半期包括利益(損失)の帰属： 親会社の所有者	65,319	95	65,415

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 修正後
基本的1株当たり四半期利益	111.02	0.26	111.28
希薄化後1株当たり四半期利益	111.00	0.26	111.26

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 修正後
税引前四半期利益	59,402	192	59,594
金融費用	1,691	53	1,744
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(運転資本の増減等調整前)	72,031	245	72,276
退職給付に係る負債及びその他の 引当金の増加額(は減少額)	77	245	167

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	124,598	150,133	1,638	276,368	31	276,399
セグメント間の売上収益	119	1	2,029	2,148	2,148	-
計	124,717	150,133	3,666	278,516	2,117	276,399
セグメント利益 (税引前四半期利益)	26,782	41,913	660	69,355	9,761	59,594

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額31百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額 9,761百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 9,761百万円が含まれております。
3. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入17,912百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	119,087	191,277	1,959	312,323	28	312,351
セグメント間の売上収益	146	0	1,581	1,727	1,727	-
計	119,234	191,277	3,539	314,050	1,700	312,351
セグメント利益 (税引前四半期利益)	29,029	33,950	420	63,399	2,195	65,594

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額28百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額2,195百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,195百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

(1) 有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成25年4月1日残高	140,747	8,367	19,189
取得	11,039	-	1,403
企業結合	435	2,139	4,998
処分	744	-	11
減価償却費及び償却費	21,850	-	3,503
減損損失	2,056	-	0
売却目的で保有する資産へ振替	4	-	-
外貨換算差額	8,161	132	537
その他	837	-	142
平成25年12月31日残高	136,565	10,638	22,756

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は7,448百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「14. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

(2) 減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	戦略的事業単位 (SBU) の減損損失額	売却及び除却予定・遊休 資産の減損損失額	合計
情報・通信			
有形固定資産	692	1,364	2,056
無形資産	-	0	0
情報・通信 計	692	1,364	2,056

戦略的事業単位 (SBU) の減損損失は、エレクトロニクス関連製品の一部を製造している製造設備について、開発・認知度向上に努め、販売促進を図ってまいりましたが、当初計画の黒字転換に遅れが生じていること等から、減損処理したものであります。なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後約4年度分 (当該資産グループの平均残存期間) の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト (WACC) 10%により現在価値に割引いて算定しております。

また、売却及び除却予定・遊休資産の減損損失は将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値は鑑定評価額を基礎としております。

これらの減少額は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
前払費用	2,196	1,972
未収消費税等	4,796	2,616
その他(注)	794	9,992
合計	7,786	14,580

(注) 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造をおこなう当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円であり、なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、当第3四半期連結累計期間において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続きを進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、その他の流動資産に含めております。

9. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
評価減の金額	2,482	957
評価減の戻入金額	-	-

10. その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成25年4月1日残高	2,071	704	2,776
期中増加額	72	233	305
企業結合による増加	-	60	60
時の経過による割引の戻し	11	-	11
期中減少額(目的使用)	93	206	299
外貨換算差額	74	81	155
平成25年12月31日残高	2,134	873	3,007
非流動負債	2,117	-	2,117
流動負債	17	873	890

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産(デリバティブ)	3,555	3,555	1,418	1,418
貸付金及び債権				
その他の金融資産	11,524	11,501	15,574	15,524
売却可能金融資産	3,281	3,281	2,840	2,840
合計	18,360	18,336	19,831	19,781
<負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債(デリバティブ)	349	349	-	-
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	12	12	410	445
1年内返済予定の長期借入金	1,477	1,476	-	-
社債(1年内償還予定を除く)	60,126	63,210	35,049	37,273
1年内償還予定の社債	234	237	25,149	25,524
長期リース債務	699	766	590	664
短期リース債務	175	207	213	227
合計	63,072	66,257	61,411	64,133

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債(デリバティブ)における為替予約については、先物為替相場等によっております。

貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値によっております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	3,555	-	3,555
売却可能金融資産	2,237	352	693	3,281
合計	2,237	3,906	693	6,836
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	349	-	349
合計	-	349	-	349

(注)前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	1,418	-	1,418
売却可能金融資産	1,723	403	714	2,840
合計	1,723	1,821	714	4,257
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	売却可能金融資産	合計
平成25年4月1日残高	693	693
利得及び損失合計	21	21
損益(注)	16	16
その他の包括利益(注)	37	37
購入	-	-
その他	-	-
平成25年12月31日残高	714	714

(注)当第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失16百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失37百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	111.28	105.80
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	111.28	105.80
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	111.26	105.68
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	111.26	105.68

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	23.94	47.79
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	23.94	47.79
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	23.94	47.70
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	23.94	47.70

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	48,015	45,663
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	48,015	45,663

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	10,331	20,633
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	10,331	20,633

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
期中平均普通株式数	431,470	431,584

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
期中平均普通株式数	431,496	431,694

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	48,015	45,663
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	48,015	45,663

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	10,331	20,633
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	10,331	20,633

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
期中平均普通株式数	431,470	431,584
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	75	524
希薄化後の期中平均普通株式数	431,545	432,108

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
期中平均普通株式数	431,496	431,694
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	27	852
希薄化後の期中平均普通株式数	431,523	432,546

13. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

関連会社との重要な取引はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	セイコーオプティカルプロダクツ株式会社	資金貸付	863	863
		製品販売	4,102	2,357
	SEIKO OPTICAL EUROPE GMBH	資金貸付	196	196
		製品販売	257	133
	SEIKO OPTICAL PRODUCTS OF AMERICA, INC.	製品販売	264	133

なお、上記の関連会社は平成25年6月1日より関連会社となったため、前第3四半期連結累計期間、前連結会計年度（平成25年3月31日）ともに開示対象となる取引及び未決済残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
短期報酬	186	223
株式報酬	11	15
主要な経営幹部に対する報酬合計	197	238

（注）取締役とその他の主要な経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を考慮して、報酬委員会により決定されます。

14. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	4,915	7,090

15. 企業結合

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	主要な事業の内容	報告セグメント	取得日	取得した持分割合	取得の対価 (百万円)	支配獲得方法
RICH EPOCH INVESTMENT LTD.	メガネレンズの製造・販売	ライフケアヘルスケア関連製品	平成25年4月2日	100%	2,313	株式取得
VISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	メガネレンズの製造・販売	ライフケアヘルスケア関連製品	平成25年4月2日	(100%) (注1)	-	株式取得 (間接取得)
WASSENBURG & Co. B.V.	自動内視鏡洗浄装置の製造・販売	ライフケアメディカル関連製品	平成25年11月1日	51%	3,765	株式取得
WASSENBURG ENGINEERING B.V. 他7社	自動内視鏡洗浄装置の製造・販売	ライフケアメディカル関連製品	平成25年11月1日	(51%) (注2)	-	株式取得 (間接取得)

(注) 1. VISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.は、RICH EPOCH INVESTMENT LTD.の100%子会社(間接取得)であります。

2. WASSENBURG ENGINEERING B.V.他7社は、すべてWASSENBURG & Co. B.V.の100%子会社(間接取得)であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における無形資産について、当要約四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき、公正価値を評価しております。一部の無形資産について、評価検証が未了のため、暫定的な金額で報告しております。

(2) 企業結合の主な理由

RICH EPOCH INVESTMENT LTD. 及びVISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD. (以下、REI)

今後市場拡大が予想される中国・アジア地域のミドルセグメントにおいて、販売を拡大するためであります。

WASSENBURG & Co. B.V. 他8社(以下、WASSENBURG)

内視鏡だけでなく自動洗浄装置を含めたより幅広く優れた製品をお客様に提供することを目指し、さらには今後注力するアジア太平洋、東欧、中東、アフリカなどの新興国市場においても、より幅広い製品を提供していくことで販売を拡大するためであります。

(3) 取得の対価

(単位:百万円)

	REI	WASSENBURG	合計
取得の対価			
現金及び現金同等物	1,850	3,765	5,616
その他の流動負債	463	-	463
合計	2,313	3,765	6,079

(4) 取得関連費用

取得関連費用73百万円は要約四半期連結包括利益計算書の「支払手数料」に含まれております。

(5) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位：百万円)

	REI	WASSENBURG	合計
非流動資産			
有形固定資産	200	234	435
無形資産 (注)	539	4,459	4,998
上記以外の非流動資産	-	13	13
非流動資産合計	739	4,706	5,445
流動資産			
棚卸資産	307	1,191	1,498
売上債権その他の債権	283	947	1,230
貸倒引当金	-	-	-
現金及び現金同等物	257	937	1,194
上記以外の流動資産	0	69	70
流動資産合計	847	3,144	3,991
資産合計	1,586	7,850	9,436
非流動負債 (注)	135	1,202	1,337
流動負債	278	1,225	1,503
負債合計	412	2,427	2,840
取得した識別可能な純資産の公正価値	1,174	5,423	6,597

(注) 無形資産の主なもの、顧客関連資産であります。識別可能な無形資産等の認識の結果生じた一時差異について、繰延税金負債を認識しております。

(6) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

	REI	WASSENBURG	合計
支払対価	2,313	3,765	6,079
加算：非支配持分 (注)	-	2,657	2,657
控除：取得した識別可能な純資産の公正価値	1,174	5,423	6,597
取得により生じたのれん	1,139	1,000	2,139

(注) 被取得企業の非支配持分について、被取得企業の識別可能な資産・引受負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定しております。

認識されたのれんはコントロール・プレミアム、期待されるシナジー及び人的資源により構成されております。
なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(7) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位：百万円)

	REI	WASSENBURG	合計
現金による支払対価	1,850	3,765	5,616
控除：支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物	257	937	1,194
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	1,594	2,829	4,422

(8) グループ業績への企業結合による影響

これらの企業結合が平成25年4月1日であった場合には、当社グループの継続事業からの売上収益は315,063百万円になり、継続事業からの四半期利益は47,512百万円になると想定されます。これらの「プロフォーマ」数値は結合したグループの年換算した概算の業績を示しており、将来の期間において比較するための参考値であります。

REI及びWASSENBURGが当報告期間の期首において取得されていたと仮定した場合における「プロフォーマ」の売上収益及び四半期利益を算定する際に、以下の事項を実施しております。

取得以前の財務諸表で認識していた帳簿価額ではなく企業結合の当初の会計処理により生じた公正価値により、取得した有形固定資産及び無形資産の減価償却費を算定しております。

また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,613百万円、102百万円であります。

16. その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
受取手数料	267	303
受取賃貸料	45	64
補助金収入	145	106
有形固定資産売却益	1,820	577
保険金収入(注1)	18,045	707
段階取得に係る差益(注2)	2,238	-
その他	892	2,363
その他の収益 計	23,452	4,121

(注) 1. 平成23年10月にタイ国で発生しました洪水被害に関連する、被災した固定資産等及び利益保険の一部を受領したものが前第3四半期連結累計期間に17,912百万円、当第3四半期連結累計期間に699百万円含まれます。

2. 前第3四半期連結累計期間の段階取得に係る差益は、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOPTOTAL HOYA LIMITADA(旧OPTOTAL HOYA S.A.)の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴うものであります。

17. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当金)

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・12,947百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。